| 令和６年度　基本評価調書 | | | 所管部局 | 経済部 | 所管課 | 産業人材課 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 施策名 | 産業人材の育成 | | | | 施策コード | 0517 | |
| 政策の柱 | 産業活性化・業種横断分野 | | | | 政策体系コード | 1(6)C | |
| 関連重点戦略計画等 | 北海道創生総合戦略、知事の基本政策 | | | | | | 事務事業数 44 |
| 特定分野別計画 | 第11次北海道職業能力開発計画 | | | | | | |
| SDGs | | | | | 総合判定 | 順調 | |
| 予算額（千円） | R6 | 2,426,645千円 | R5 | 2,642,468千円 | R4 | 2,769,026千円 | |

| | |
|---|---|
| **施策目標** | ・産業界や地域のニーズを踏まえた人材の育成を図る。<br>・全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発を推進する。<br>・労働者のキャリア形成及び在学中におけるキャリア教育を推進するとともに、技能の継承・振興を図る。 |
| **現状と課題** | （産業を支える人材の育成）<br>本道経済は、少子化により労働力人口が減少し、様々な分野への影響が懸念されるため、本道の強みのある分野や、「技能離れ」が進むものづくり産業など本道経済の発展を担う産業を支える人材の育成が重要である。 |

**〈主な取組〉**

| | |
|---|---|
| 今年度の取組 | （産業を支える人材の育成）<br>・産業界や地域のニーズに対応した職業訓練を実施<br>・在職者や障がい者等、その希望や特性、能力に応じたきめ細かな職業能力開発を推進<br>・北海道職業能力開発協会と連携して技能検定制度の普及・促進を図る |
| 実績と成果 | （産業を支える人材の育成）<br>・R5年度のMONOテク（高等技術専門学院）修了生（R6年3月修了）の就職状況は、就職希望者217人中、就職決定者205人、うち関連業界へ200人が就職した。<br>・離職者等の再就職を促進するため、民間教育訓練機関等に職業訓練の実施を委託し、令和5年度は、1,269人が再就職した。<br>・R5年度の障害者職業能力開発校修了生（R6年3月修了）の就職状況は、就職希望者10人中、就職決定者8人が就職した。<br>・民間教育訓練機関等を活用した障害者委託訓練を実施し、R5年度は、12コースで21人が受講、10人が就職した。<br>・中小企業の在職者を対象に必要な知識・技能の付与等を行う職業訓練を実施し、R5年度は、152コースで1,045人が受講した。<br>・技能労働者の技能習得意欲の増進と技能水準及び社会的・経済的地位の向上を図るため、技能検定試験を実施し、学科81職種4,032人、実技79職種4,582人が受検した。 |

| | | |
|---|---|---|
| 参考HP① | 第11次北海道職業能力開発計画（R3年度～R7年度） | https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/jzi/179983.html |
| 参考HP② | 今後の高等技術専門学院の運営方針 | https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/1/1/0/0/5/6/4/0/_/uneihousin3103.pdf |
| 参考HP③ | | |

| 令和6年度 基本評価調書 | 【1(6)C_0517】産業人材の育成 |
|---|---|

〈指標分析〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

| 指標名① | 増加 | % | R3年度 | R4年度 | R5年度 | 最終目標(R15) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 就業率(暦年) | | 目標値 | 56.2 | 56.1 | 56.4 | 前年(R14)より上昇 | 102.1% | A |
| | | 実績値 | 56.1 | 56.4 | 57.6 | | | |

| 設定理由 | 北海道全体の雇用・就業実態を測る指標であり、産業を支える人材育成への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。 |
|---|---|
| 指標公表時期 | 毎年調査、1月頃公表 |
| 出典(根拠計画等) | 総務省「労働力調査」 |

分析(主な取組と成果)

増加傾向にあった本道の就業率は、長期にわたる新型コロナウイルス感染症の影響などもあったが、令和5年の就業率は57.6%と前年に比べ1.2 ポイント上昇しており、若年者・離転職者・障がいのある方等に対するMONOテクや障害者職業能力開発校での職業訓練をはじめ、民間教育訓練期間を活用した委託訓練の実施、事業主団体が行う事業内訓練への支援など、地域の実情に応じた職業能力開発の推進に努めることにより、MONOテク修了生の就職率が94.5%(R6.3月修了生)、委託訓練を受講した就職者が1，326名になるなど職業生活の安定に寄与した。

| 指標名② | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | 最終目標(R15) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 目標値 | | | | | － | － |
| | | 実績値 | | | | | | |

| 設定理由 | |
|---|---|
| 指標公表時期 | |
| 出典(根拠計画等) | |

分析(主な取組と成果)

| 指標名③ | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | 最終目標(R15) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 目標値 | | | | | － | － |
| | | 実績値 | | | | | | |

| 設定理由 | |
|---|---|
| 指標公表時期 | |
| 出典(根拠計画等) | |

分析(主な取組と成果)

| 指標名④ | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | 最終目標(R15) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 目標値 | | | | | － | － |
| | | 実績値 | | | | | | |

| 設定理由 | |
|---|---|
| 指標公表時期 | |
| 出典(根拠計画等) | |

分析(主な取組と成果)

| 指標名⑤ | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | 最終目標(R15) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 目標値 | | | | | － | － |
| | | 実績値 | | | | | | |

| 設定理由 | |
|---|---|
| 指標公表時期 | |
| 出典(根拠計画等) | |

分析(主な取組と成果)

| 令和6年度 基本評価調書 | 【1(6)C_0517】産業人材の育成 |
|---|---|

**〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉**

| | |
|---|---|
| 連携状況 | (課題)<br>本道において産業人材の育成を一層推進していくために、MONOテクは、官民の職業教育訓練機関と効果的に連携して、それぞれの強みを活かした職業教育訓練を行っていく必要がある。<br><br>(取組と成果)<br>・会議等を通じた職業能力開発業務のニーズに関する情報交換や職業訓練計画の策定及び実施等に係る業務調整により、様々な実施主体が産業界や地域のニーズを踏まえた効果的・効率的な人材の育成を推進している。<br>・教育訓練担当者の職業能力開発総合大学校主催研修への派遣、大学校からの実務実習生受け入れなど連携を図ることで、MONOテク職業訓練の内容高度化や実践的内容への改善に寄与している。 |
| 緊急性<br>優先性 | (課題)<br>ものづくり関連分野の人手不足が深刻化しており、地域企業から技能者の育成やMONOテク修了生の一層の輩出促進を求められている。<br><br>(取組と成果)<br>・MONOテクの訓練機器の整備は、業界や地域のニーズを踏まえて効果的な訓練の実施につながるように行っている。<br>・地元自治体や関係機関などと連携して、MONOテクのPRや情報発信をはじめとした入校促進を行っている。 |

**〈その他統計数値等〉**

| その他統計数値等① | 過年度① | 過年度② | 最新年度 |
|---|---|---|---|
| 高等技術専門学院(施設内訓練)修了生の関連業界就職率 | 93.5%(R3年度) | 94.1%(R4年度) | 92.2%(R5年度) |

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
本道経済を持続的に発展させていくため、MONOテクは地域の産業を支える人材を育成し、供給する必要がある。

| | |
|---|---|
| (状況)<br>目標値は過去10年間の最大値(94.5%・2014年度)以上の95.0%としているところ、この目標値には届かなかったものの92～94%と9割を超え維持している。今後も、訓練生に対する就職支援に一層努めるとともに、業界の求人ニーズにきめ細かに対応し、関連業界への就職促進に努める。 | b |

| その他統計数値等② | 過年度① | 過年度② | 最新年度 |
|---|---|---|---|
| 能力開発セミナー(在職者向け研修会)受講者の満足度 | 97.0%(R3年度) | 97.5%(R4年度) | 97.8%(R5年度) |

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
中小企業において自社で在職者の能力開発等が困難といった課題に対し、本道経済の牽引役が期待される「ものづくり分野」など地域の業界ニーズを把握したセミナーの内容の充実に努める必要がある。

| | |
|---|---|
| (状況)<br>各コースにおいて、地域の業界ニーズを把握したセミナー内容となるよう検討の上、実施しており受講者の満足度に繋がっている。引き続き、開講時間や時間数などを含めたニーズを把握し、内容の充実に努める。 | a |

| その他統計数値等③ | 過年度① | 過年度② | 最新年度 |
|---|---|---|---|
| 道が実施する技能検定の合格者数 | 3,077名(R3年度) | 2,311名(R4年度) | 2,941名(R5年度) |

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
「技能離れ」によるものづくり産業の人手不足といった課題に対応できるよう、技能者の技能が適正に評価されることは、職業生活設計に即した職業能力の開発及び向上を促進する上で重要である。

| | |
|---|---|
| (状況)<br>令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で外国人技能実習生の受験者が減少したが、令和5年度は受験者数も回復し、例年並みの合格者数となった。今後も技能実習制度の見直し等により受験者の増加が見込まれると共に、引き続き、各関係団体や訓練校と連携を図り、ニーズの把握や受験者の増加に努める。 | a |

| 令和6年度 基本評価調書 | 【1(6)C_0517】産業人材の育成 |
|---|---|

〈総合判定〉

| 指標判定 | A | 連携状況 | ○ | 総合判定 | 順調 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 緊急性・優先性 | ○ | | |
| | | その他統計数値等 | a | | |

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

| | 対応方針番号 | 内容 |
|---|---|---|
| 翌年度に向けた対応方針 | ① | MONOテクにおける機械設備については、原材料費の高騰などの情勢変化による機器の値上がりによりこれまで以上の拡充は困難なため、訓練生の安全確保を最優先したものとする。 |
| | ② | 今後もデジタル化の推進といった産業界や地域のニーズを踏まえた多様な人材育成と技能の振興・継承を図るため、資格取得を目指すデジタル人材育成の訓練コースを設置するなど、効果的な取組を検討し、引き続き推進していく。 |
| | ③ | 地元自治体や関係機関などと連携して、MONOテクのPRや情報発信をはじめとした入校促進を引き続き行っていく。 |

〈二次政策評価〉

| 二次政策評価 | |
|---|---|

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

| 二次政策評価への対応 | | |
|---|---|---|
| 翌年度施策の方向性 | 対応方針番号 | 方向性 |
| | ① | MONOテクにおける機械設備については、原材料費の高騰による機器の値上がりや機器の老朽化に伴う修繕などによりこれまで以上の拡充は困難なため、訓練生の安全確保を最優先したものとする。 |
| | ② | 引き続き、デジタル化の推進といった産業界や地域のニーズを踏まえた多様な人材育成と技能の振興・継承を図るため、資格取得を目指すデジタル人材育成の訓練コースを設置するほか、デジタル分野以外の訓練コースにおいてもデジタルリテラシー向上促進を図るなど、効果的な取組を推進していく。 |
| | ③ | 地元自治体や関係機関などと連携して、MONOテクのPRや情報発信をはじめとした入校促進を引き続き行っていく。 |

| 令和６年度　事務事業評価調書 | 施策名 | 産業人材の育成 | 施策コード | 0517 |
|---|---|---|---|---|

| 整理番号 | 重複施策 | 経費区分 | 事務事業名 | 事務事業概要 | 課・局室名 | 前年度からの繰越事業費（千円） | 事業費（千円） | うち一般財源 | 執行体制 | | | フルコスト（千円） | 一次政策評価 | | 二次政策評価意見 | ACTION　結果への対応（令和6年度） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | 本庁 | 出先機関 | 人工計 | | 対応方針番号 | 方向性 | | 次年度方向性 | 二次評価意見への対応状況 |
| 0901 | | 事務 | その他内部管理事務 | 予算決算、議会対応、服務・給与・福利厚生、物品管理、国費予算要望事務、各種計画等の当課事業の推進・進捗管理、各種団体等の要望・提言・陳情対応、北海道労働審議会職業能力開発部会事務局業務、各種会議の議題調整、広報・広聴関連業務など | 産業人材課 | 0 | 0 | 0 | 4.3 | 0.0 | 4.3 | 34,443 | | | | | |
| 0902 | | 事務 | 北海道職業能力開発計画等の策定事務 | 北海道職業能力開発計画及び地方職業能力開発実施計画の策定に関する事務 | 産業人材課 | 0 | 0 | 0 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 1,602 | | | | | |
| 0903 | | 事務 | 総務管理費（各種表彰経費） | 技能及び認定職業訓練に係る厚生労働大臣表彰事務 | 産業人材課 | 0 | 0 | 0 | 0.1 | 0.8 | 0.9 | 7,209 | | | | | |
| 0904 | | 一般 | 職場適応訓練費 | 中高年齢失業者・障害者等の就職困難な求職者等に対し、作業環境に適応することを容易にするために、訓練を事業主に委託して実施する。 | 産業人材課 | 0 | 6,448 | 3,240 | 0.2 | 1.1 | 1.3 | 16,861 | | | | | |
| 0905 | | 一般 | 産業人材育成事業費（次世代人材職業体験推進事業費） | 若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。 | 産業人材課 | 0 | 40,000 | 40,000 | 0.3 | 0.0 | 0.3 | 42,403 | | | | | |
| 0906 | | 事務 | 産業人材育成の推進に関する事務・事業 | 産業人材の育成に関する情報を収集するとともに、産業人材育成に向けた連携体制構築、企業人材や次世代人材の育成、情報提供・相談体制等サポート体制の充実等を図る事務 | 産業人材課 | 0 | 0 | 0 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 1,602 | | | | | |
| 0907 | | 事務 | 産業人材育成関連事業 | 人材育成マッチング事業、QCサークル導入促進事業等を実施する事務 | 産業人材課 | 0 | 0 | 0 | 0.4 | 0.0 | 0.4 | 3,204 | | | | | |
| 0908 | | 事務 | 次世代ものづくり人材育成事業（赤れんがチャレンジ） | ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会等開催する事務 | 産業人材課 | 0 | 0 | 0 | 0.1 | 0.3 | 0.4 | 3,204 | | | | | |
| 0909 | | 一般 | 民間訓練費（事業内職業訓練事業費補助金） | 認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主等に対し、集合して行う訓練に要する経費の一部を助成する。 | 産業人材課 | 0 | 81,666 | 40,843 | 1.0 | 1.9 | 2.9 | 104,895 | | | | | |
| 0957 | | 事務 | 認定職業訓練優良訓練生に関する事務 | 認定職業訓練優等訓練生に知事賞を贈呈する事務 | 産業人材課 | 0 | 18 | 18 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 819 | | | | | |
| 0910 | | 一般 | 介護福祉士養成施設運営費補助金 | 福祉人材の養成・確保のため、介護福祉士養成施設の運営に対して助成する。 | 産業人材課 | 0 | 1,248 | 1,248 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 2,049 | | | | | |
| 0911 | | 一般 | 地域人材開発センター事業費補助金 | 道立技術専門学院再編計画に基づき、道立高等技術専門学院から地域の人材開発型施設として転換した「地域人材開発センター」に対し、センター運営に要する経費を助成する。 | 産業人材課 | 0 | 101,972 | 101,972 | 0.3 | 0.0 | 0.3 | 104,375 | | | | | |
| 0912 | | 一般 | 職業能力開発支援センター管理費 | 北海道立職業能力開発支援センターについて、指定管理者が管理運営を代行する。 | 産業人材課 | 0 | 4,798 | 2,757 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 6,400 | | | | | |
| 0913 | | 事務 | 職業訓練法人の認可並びに指導に関する事務 | 共同職業訓練団体からの職業能力開発促進法に基づく法人設立の申請に対する認可、及びその行う職業訓練の健全な発展を図るための指導監督事務 | 産業人材課 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.3 | 0.3 | 2,403 | | | | | |
| 0914 | | 事務 | 北海道職業能力開発協会に関する事務 | 職業能力開発促進法に基づき道が認可した北海道職業能力開発協会への指導等に関する事務 | 産業人材課 | 0 | 0 | 0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 801 | | | | | |
| 0915 | | 一般 | 技能振興費（技能向上育成対策費補助金） | 技能士の技能水準及び資質の向上を図るため職種別研修会等の開催、技能士重用制度の普及、一般消費者の期待する技能士活動の推進等、技能士の社会的地位の向上を図るため社団法人北海道技能士会が行う事業に対して補助を行う。 | 産業人材課 | 0 | 3,167 | 3,167 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 3,968 | | | | | |
| 0916 | | 一般 | 技能振興費（職業訓練指導員試験費） | 職業訓練指導員試験に関して、試験問題作成委員の委嘱、試験の実施、免許証の交付等を行う。 | 産業人材課 | 0 | 718 | 0 | 0.2 | 0.5 | 0.7 | 6,325 | | | | | |
| 0917 | | 一般 | 技能振興費（技能検定促進費） | 北海道職業能力開発協会が実施する技能検定試験等に要する経費に対する補助事業及び技能検定試験の厳正な実施や制度の普及促進のための指導監督、合格者に対する合格証書の作成、交付事務等を行う。 | 産業人材課 | 0 | 65,300 | 31,297 | 1.1 | 1.4 | 2.5 | 85,325 | | | | | |
| 0918 | | 事務 | 総務管理諸費（障害者技能競技北海道大会） | 障害者技能競技北海道大会を開催する。 | 産業人材課 | 0 | 0 | 0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 801 | | | | | |
| 0919 | | 事務 | 各種技能競技大会に関する事務 | 各種技能競技大会に係る後援及び知事賞贈呈事務 | 産業人材課 | 0 | 66 | 66 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 867 | | | | | |
| 0920 | | 事務 | 技能士登録・技能士重用制度に関する事務 | 技能士の育成・確保を図るとともにその社会的、経済的地位の向上のため、道発注工事に技能士を常駐させる制度を普及させる事務 | 産業人材課 | 0 | 0 | 0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 801 | | | | | |
| 0921 | | 事務 | 職業能力開発促進月間に関する事務 | 職業能力の開発・向上の重要性と技能尊重気運の醸成について、労働者や事業主をはじめ、道民一般の理解を得るための事務 | 産業人材課 | 0 | 0 | 0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 801 | | | | | |

| 整理番号 | 重複施策 | 経費区分 | 事務事業名 | 事務事業概要 | 課・局室名 | 前年度からの繰越事業費(千円) | 事業費(千円) | 執行体制 | | | | フルコスト(千円) | 一次政策評価 | | 二次政策評価意見 | ACTION 結果への対応(令和6年度) | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | うち一般財源 | 本庁 | 出先機関 | 人工計 | | 対応方針番号 | 方向性 | | 次年度方向性 | 二次評価意見への対応状況 |
| 0933 | | 一般 | 公共訓練費(離転職者・在職者等訓練事業費)(就職支援・成人・緊急再就職) | 離転職者、パート就労者及び知的障害者や、労働力のミスマッチに対応するため、事業団体等民間教育訓練機関への委託訓練を中心とした機動的な職業訓練の実施や在職労働者に能力開発セミナーを実施し資質の向上を図る。 | 産業人材課 | 0 | 1,448,974 | 18,181 | 2.0 | 20.4 | 22.4 | 1,628,398 | ② | 改善(取組分析) | | 改善 | |
| 0936 | | 一般 | 公共訓練費(デュアルシステム推進事業費) | 専門学校等の民間教育訓練機関での座学等と企業での実習を組み合わせた職業訓練を実施する。 | 産業人材課 | 0 | 69,635 | 0 | 0.3 | 2.0 | 2.3 | 88,058 | | | | | |
| 0937 | | 一般 | 公共訓練費(母子家庭の母等委託訓練事業費) | 母子家庭の母等対象の職業訓練を実施する。 | 産業人材課 | 0 | 22,110 | 0 | 0.3 | 0.8 | 1.1 | 30,921 | | | | | |
| 0935 | | 一般 | 公共訓練費(実習費) | 障がい者の就業機会の増大等を図るため、障害者職業能力開発校での実習及び民間機関等への委託訓練を実施する。 | 産業人材課 | 0 | 95,318 | 3,878 | 0.4 | 15.0 | 15.4 | 218,672 | ② | 改善(取組分析) | | 改善 | |
| 0930 | | 事務 | 「今後の高等技術専門学院の運営方針」に基づく取組の推進に関する事務 | 「今後の高等技術専門学院の運営方針」に基づく取組の推進に関する事務 | 産業人材課 | 0 | 0 | 0 | 2.0 | 0.0 | 2.0 | 16,020 | ③ | 改善(取組分析) | | 改善 | |
| 0931 | | 一般 | 公共訓練費(公共職業訓練手当)(アイヌ入校対策費) | 障害者など(再)就職に際し困難を伴う求職者が公共職業訓練を受講するに当たって、訓練に専念できる経済的環境を整えるための手当支給事務 | 産業人材課 | 0 | 61,431 | 30,716 | 1.3 | 22.7 | 24.0 | 253,671 | | | | | |
| 0934 | | 一般 | 公共訓練費(向上訓練等推進員設置費) | 企業における在職労働者の教育訓練や、労働者の自己啓発など生涯能力開発体制の充実強化を図るため、向上訓練等推進員による企業の指導事務 | 産業人材課 | 0 | 776 | 0 | 0.1 | 0.5 | 0.6 | 5,582 | | | | | |
| 0924 | | 一般 | 技術専門学院等管理費(技術専門学院費)(一般施策) | 道立高等技術専門学院の入学選考等事務等 | 産業人材課 | 0 | 4,586 | 1,094 | 0.3 | 1.5 | 1.8 | 19,004 | ③ | 改善(取組分析) | | 改善 | |
| 0928 | | 事務 | 総務管理諸費(自動車整備振興会負担金) | 道立高等技術専門学院の自動車整備科が第二級自動車整備士国家資格の養成施設として指定を受けるため、各学院所在地区を担当する自動車整備振興会の会員であることが必要であり、会員となるため負担する年会費等の経費 | 産業人材課 | 0 | 185 | 185 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 986 | | | | | |
| 0932 | | 一般 | 公共訓練費(養成・転職職業訓練費)(無料職業紹介事業費) | 道立高等技術専門学院において、若年者や離転職者等を多様な技術・知識を有する労働者にするために必要な職業訓練実施及び訓練生の就職促進に係る事務 | 産業人材課 | 0 | 70,206 | 12,247 | 0.4 | 133.1 | 133.5 | 1,139,541 | ② | 改善(取組分析) | | 改善 | |
| 0938 | | 維持費 | 技術専門学院等設備整備費(実習用機械) | 道立技術専門学院において、訓練生に対し技能・技術を付与するための職業訓練に必要な機械・機器のリースによる整備事務 | 産業人材課 | 0 | 866 | 433 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 2,468 | | | | | |
| 0939 | | 一般 | 技術専門学院等設備整備費(技術専門学院実習用機械整備費) | 道立技術専門学院において、訓練生に対し技能・技術を付与するための職業訓練に必要な機械・機器の整備・保守事務 | 産業人材課 | 0 | 34,416 | 0 | 0.3 | 0.1 | 0.4 | 37,620 | ① | 改善(取組分析) | | 改善 | |
| 0940 | | 一般 | 技術専門学院等設備整備費(技術専門学院高度化訓練用機械整備費) | 各学院において高度化訓練用機械及び共用パソコン等の整備を実施する事務 | 産業人材課 | 0 | 6,371 | 0 | 0.3 | 0.1 | 0.4 | 9,575 | ① | 改善(取組分析) | | 改善 | |
| 0941 | | 一般 | 職業訓練指導能力向上推進費 | 近年の高度化・多様化した訓練ニーズに対応して、教育訓練に関するカリキュラム・教材等の開発研究や指導員、教育訓練担当者への研修を実施するほか、インターネットによる一元的な人材育成情報の提供・学習支援システムを推進する事務 | 産業人材課 | 0 | 2,743 | 1,290 | 2.6 | 0.1 | 2.7 | 24,370 | | | | | |
| 0942 | | 事務 | 北海道標準訓練計画に関する事務 | 技術専門学院、能力開発校の実施する職業訓練に係わる、標準カリキュラム等の作成及び維持管理事務 | 産業人材課 | 0 | 0 | 0 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 1,602 | | | | | |
| 0943 | | 事務 | 公共職業訓練(施設内訓練)の技能照査に関する事務 | 技能照査問題の保管管理事務及び問題変更時の協議事務 | 産業人材課 | 0 | 0 | 0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 801 | | | | | |
| 0944 | | 事務 | 職業訓練指導員試験問題作成に関する事務 | 職業訓練指導員試験問題作成に係る事務 | 産業人材課 | 0 | 0 | 0 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 1,602 | | | | | |
| 0929 | | 事務 | その他内部管理事務(職業訓練担当課長所管分) | 職業訓練担当課長所管の業務における総括・調整、技専に係る予算の執行管理・条例等の改廃、高齢・障害・求職者雇用支援機構との連絡調整、技術の指導・人事管理、教科・生活・就職指導に係る助言・指導、入試問題作成委員会の運営 | 産業人材課 | 0 | 0 | 0 | 1.5 | 0.1 | 1.6 | 12,816 | | | | | |
| 0922 | | 維持費 | 技術専門学院等管理費(技術専門学院費)(維持費) | 道立高等技術専門学院の管理運営事務 | 産業人材課 | 0 | 241,695 | 100,557 | 2.4 | 1.3 | 3.7 | 271,332 | ② | 改善(取組分析) | | 改善 | |
| 0923 | | 維持費 | 技術専門学院等管理費(障害者職業能力開発校費)(維持費) | 国立北海道障害者職業能力開発校の庁舎等維持管理運営事務 | 産業人材課 | 0 | 49,305 | 0 | 0.4 | 0.3 | 0.7 | 54,912 | ② | 改善(取組分析) | | 改善 | |
| 0925 | | 一般 | 技術専門学院等管理費(障害者職業能力開発校費)(一般施策) | 国立北海道障害者職業能力開発校費の維持管理事務(施設用地賃借等) | 産業人材課 | 0 | 9,284 | 0 | 0.2 | 0.1 | 0.3 | 11,687 | ② | 改善(取組分析) | | 改善 | |
| 0927 | | 義務費 | 技術専門学院等管理費(その他義務費) | 道立高等技術専門学院の被服貸与等事務 | 産業人材課 | 0 | 3,343 | 3,029 | 0.3 | 0.1 | 0.4 | 6,547 | ② | 改善(取組分析) | | 改善 | |
| 計 | | | | | | 0 | 2,426,645 | 396,218 | 25.2 | 204.6 | 229.8 | | | | | | |